

「『国民の声』を聴く会」（第6回）議事要旨

1 日 時

令和元年11月28日（木）午後4時30分から午後6時00分まで

2 場 所

法務省地下1階会議室

3 出席者

- 外国人支援団体
 - 公益社団法人国際日本語普及協会
関口理事長
戸田専務理事
 - 公益財団法人横浜市国際交流協会
坂本事務局長
 - 特定非営利活動法人ふじみの国際交流センター
石井理事長
矢澤理事・日本語教室代表
- 出入国在留管理庁
佐々木長官ほか

4 議 事

- (1) 出入国在留管理庁からの説明
(特定技能制度の運用状況、外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策の充実について)
- (2) 外国人支援団体からの説明
(外国人との共生に関する取組等について)
- (3) 意見交換

5 資 料

- 1 特定技能制度の運用状況について
- 2-1 外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策の充実について（概要）
- 2-2 外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策の充実について（本文）
- 2-3 外国人共生センター（仮称）について
- 3 公益社団法人国際日本語普及協会資料
- 4 公益財団法人横浜市国際交流協会資料
- 5 特定非営利活動法人ふじみの国際交流センター資料

6 概 要

出入国在留管理庁から、議事（1）について、資料1ないし2-

3に基づき説明を行った。その後、外国人支援団体の出席者から、議事（2）について、資料3ないし5に基づき説明がなされた。

その後行った意見交換における外国人支援団体の出席者の発言要旨は以下のとおり。

(公益社団法人国際日本語普及協会)

- それぞれのニーズに応じた日本語学習が重要。
- 仕事が忙しくて日本語を勉強できないという人が多いと思うので、職場での日本語教育が大切だと考える。
- 介護分野における外国人材の受入れスキームが複雑で分かりにくいので、相談先を明らかにしてほしい。
- 介護の現場で求められる日本語能力は、日本語能力試験で問われるような日本語能力だけではない。日本語教育の充実が大切だと考える。

(公益財団法人横浜市国際交流協会)

- 外国人の就学前の育ちから社会的な自立に至るまでを視野に保護者のケアを含め切れ目のない支援に力を入れていく必要を感じている。
- 掌握が困難な不就学児をどのようにケアしていくかも課題だと思う。
- 地域社会／地域経済の担い手となり得る人材を育てるという観点からも日本で育った外国人の若者のキャリア形成支援が重要だと考えている。
- 外国人との共生社会に向けて、外国人が日本の生活習慣等を理解するとともに日本人住民の多文化共生の理解を広げていくことも同時に必要な取り組みと考える。
- 将来的に外国との橋渡しとなり得る外国人の子供については、日本語学習とともに母語の学習機会を大切にすべきと考える。

(特定非営利活動法人ふじみの国際交流センター)

- 政府が在留外国人の支援に取り組んでいくこと、また、国民の声を聴く会という場を設けたことについて、在留外国人の支援に取り組んでいる立場としてはとてもうれしく思う。
- 外国人を孤立させないためにも、地域で暮らしている外国人の詳しい実情を調査してほしい。
- 外国人人口が2.5%以上のすべての市町村に、「多文化共生総合相談ワンストップセンター」の設置を義務化してほしい。
- 外国人が必要な情報を公開している良いホームページがたくさんあるが、外国人支援の団体と外国人自身が、それらを見つけるのが困難だ。一つのサ

イトを入口にして、そこから見つけられるようにしてほしい。

- ポータルサイトが多言語対応だと便利だと思う。
- フランス語圏の人が多くきている（アフリカ）。多言語版の中にフランス語も入れてほしい。
- 地方公共団体による広報誌などでの情報提供が多言語で行われれば、外国人にとっては便利であり、日本人に対しては、地域の外国人住民の存在を認識するきっかけになると考える。
- 外国籍の子供は、日本語の理解不足か発達障害か分かりにくい面がある。
- 国民健康保険の被扶養者の認定において、原則として国内居住要件を導入することに賛成。
- 医療費の不払等の経歴がある外国人の再入国を認めないことに賛成。

(以上)